認知症施策推進基本計画について(意見)

認知症本人大使「希望大使」 春原 治子

第2回資料を拝見し、認知症施策推進基本計画の策定にあたって、以下のとおり意見を申し上げます。

1. 認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らすために 認知症への備えについて

認知症の当事者として「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されたことを喜ばしく思っております。当事者としての体験を通して、意見をのべさせていただきます。

主催するオレンジサロンには、診断後サービス利用となっても、認知症への恐れや不安により、落ち込んだり、何もさせてもらえない、暴言や暴力にあう、閉じこもるなど、周辺市町村の本人や介護に悩む家族からの相談が続いています。この度、認知症の理解をすすめるサポーター養成講座も改訂されましたが、支える・支え合いという前に、認知症とともに前向きに生きる備えについて提案したいと思います。

私は、認知症を発症する前に、全国の認知症の当事者による発信から活動の様子を知ることが出来、認知症を前向きに捉えるきっかけとなりました。認知症診断後も、空白の期間を体験することなく、サポートを受けながら、それまでと変わらない生活を続けることができています。認知症になる前から、「地域や仲間とつながり、工夫をしながら希望を持って暮らしている認知症当事者の存在を知る」ことで、それまでの古い知識や固定概念を払拭し、認知症になったときに前を向いて生きるための備えとなるものと考えます。

認知症の受け止めが変われば、支え合いの仕組みや、アイデアに満ちた道具も当事者のために活かされることにつながると考えます。

・当事者発信支援の推進

直接当事者の声を聴き、互いに学び合う体験をとおして理解を深めていくことが望ましい。そのために、多くの認知症の人が希望大使となり、当事者として声を発信できるよう、都道府県、市町村が希望大使の任命と活躍を推進していただきたい。

・身近な地元の当事者との交流の機会を通じた理解

サポーター養成講座や地元の施設ボランティア、オレンジサロンなど身近な場所で、多世代が当事者と出会い、声を聴く機会の促進

・男性の皆さんが学ぶ機会の促進

男性が、認知症に関心を持ち、職場や地域で認知症について学び、当事者と交流する機会を持つことで自分や周囲が認知症になったときの備えができる。

これには、企業や、地元のまちづくり協議会から小さな自治会単位まで浸透するような施策を期待します。

・診断の際の主治医の説明

主治医から本人、家族に対して、それまでの生活を大切にしながら、認知症とともにより良く生きることについての説明及び、診断直後から地域と途切れることなく、認知症の人同士が交流できるよう、ピアサポート支援についての紹介と連携をお願いしたい。

2. 認知症とともに地域で自分らしく暮らすための地域づくりを

私は、20年以上前から、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりに参加してきました。ボランティアをする中で、認知症の人が重度になっても地域と繋がることで、安心して笑顔で暮らせることがわかりました。

・普段から地域全体で理解を深めるような取り組み

認知症を前向きに捉える住民と当事者相互の学びの場及び、地域サロンなど認知症の人や障がいを持つ人、多世代が安心して交流できるような場づくりの推進を望みます。

その際、地域づくり協議会などのさまざまな会議や委員会で、障がいを持つ人や認知症の人が加わり、意見を反映しながら共に活動できるよう構成メンバーに加えて頂くようお願いしたい。